



Title	古墳時代における渡来文化の受容と政治権力
Author(s)	中久保, 辰夫
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58531
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【11】

氏名	なか く ほ たつ ま
博士の専攻分野の名称	博士(文学)
学位記番号	第 24281 号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 文学研究科文化形態論専攻
学位論文名	古墳時代における渡来文化の受容と政治権力
論文審査委員	(主査) 教授 福永 伸哉 (副査) 教授 小林 茂 准教授 高橋 照彦

論文内容の要旨

本論文は、古墳時代の遺跡から出土する韓半島系の土器（韓式系土器）に着目し、形態や製作技術、列島在来の土師器との影響関係、集落ごとの器種組成、煮炊時の使用法、出

土遺跡の分布や推移などにわたる多角的な検討を通じて、韓半島系渡来人の定着実態を明らかにするとともに、渡来人の持つ先進技術、知識を倭の中央政権が戦略的に利用しながら国家形成へと歩を進めた過程を「二次的国家形成」のモデルを援用しながら実証的、理論的に提示したものである。全体は4章からなる本論に序章と終章を加えて構成されており、分量は400字詰原稿用紙換算772枚、図表77点である。

研究の目的と課題を示した序章に続いて、第1章では韓半島と倭の土器の影響関係を手掛かりに、3世紀～5世紀における日韓交易の推移を整理し、北部九州を門戸として列島各地の拠点を結んだ交易が4世紀前葉にいったん衰退した後、しばらくの「空白期」を経て、4世紀後葉以降には大阪湾岸と半島南東部との関係を軸に交易が復活するという大きな流れを復元した。そして、こうした変動の背景に楽浪郡廃絶や西晋王朝滅亡といった4世紀初頭の東アジア世界の混乱状況を想定するとともに、この混乱期を経て復活する交易の列島側の担い手が、大和盆地東南部の勢力から新興の河内勢力に移っていることを指摘し、「古墳時代勢力交替論」と整合する理解を示した。

第2章では、近畿地方の土器群について製作技術、形態、容量、使用法などの点から分析し、韓式系の軟質土器と倭の土師器との融合が見られる土器に対して「定着型軟質土器」という概念をあらたに与えた上で、世代をこえて渡来人が永住した重要な証拠ととらえた。5世紀以降の近畿地方においてはそうした折衷的な土器のあり方が生まれるまでに、渡来人の受容が進んだのである。

第3章では、近畿地方の集落遺跡において半島の影響を受けた土器が実際にどのような存在状況を示すのかを整理分析する。その結果、「定着型軟質土器」が少なく在来土師器の伝統が根強く残る「在来集団主体型集落」と、韓式系土器を速やかに受容して「定着型軟質土器」を多量に製作した「渡来系集団定着型集落」の2タイプを抽出し、全体的には前者が主流となる近畿にあって、大阪平野の河内湖沿岸には大阪市長原遺跡を代表例として後者が特有に認められるという重要な事実を明らかにした。

第4章では、このような集落の動向と大陸新来の技術にかかる工房関連資料の状況を総合的に検討し、渡来人の果たした歴史的役割を追求する。そして、鍛冶、木工、玉造り、馬匹などの生産が遺跡内で複合的に営まれるあり方は、「在来集団主体型集落」が多い大和盆地内よりも「渡来系集団定着型集落」の顕著な河内湖沿岸で卓越するという分析結果を提示し、河内を拠点とする新興の中央政権勢力が新来の技術、知識によって地域開発を効果的に進めるために渡来人を積極的に受容する戦略をとったという理解を示した。

以上の考察をふまえて終章では、古墳時代における渡来文化受容の推移を整理し、大陸の政治的権威や資源を利用して倭人社会の統合を生みだした4世紀前葉までのあり方から、5世紀代には渡来人を積極的に招来してその技術や知識を国家整備へ戦略的に投入する方向へと変化したことを指摘した。さらに、こうした大陸との関係の中で社会の複雑化が進む古墳時代は、いち早く成立した国家の周辺に位置する社会が文明圏からの強い影響を受けながら国家形成を遂げる「二次的国家形成」の事例として評価できると結論づけた。

論文審査の結果の要旨

日本列島の国家形成が急速に進む古墳時代において、韓半島から多くの人々が渡来し、その先進技術や知識を駆使した活動を行ったことは、後の文献史料からうかがえるだけでなく、同時代の考古資料によっても認められるところである。

こうした考古資料の中で、列島から出土する韓半島の影響を受けた土器類を検討対象とした本論文は、製作技術、形態や容量、使用法にまで踏み込んだ分析を行うことにより、従来「韓式系土器」と一括りにされることの多かった土器を、渡来系集団が製作したものと在来倭人集団が製作したものに分別し、両者の融合度合いの違いから渡来人の定着状況を推定するというあらたな方法を開拓した点で高く評価できる。また、この方法に基づいて抽出した「渡来系集団定着型集落」が5世紀の河内湖沿岸に顕著となる現象の背後に、当該期に政権内で台頭する河内勢力が渡来人の戦略的な受容をはかったという事情を想定したことは、「古墳時代勢力交替論」の当否をめぐる議論に対してあらたな視座を提起したものといえる。さらに、文明圏との影響関係に注目して、古墳時代を「二次的国家形成」の過程としてとらえる理解は、世界的な国家形成の比較研究に発展しうる将来性を有している。

もちろん本論文にも再検討や改善を要する部分は残る。渡来人と地域開発の関係が考古資料のレベルではなお検証不十分なこと、日韓交易という場合に韓半島にもたらされた倭系要素についての検討がさらに必要なこと、政権による渡来人の把握に対して「個別人身支配」の概念を適用することがやや妥当性を欠く点などは、そのいくつかの例である。

とはいっても、遺跡出土の土器類というありふれた資料から、独自の分析方法によって渡来人や渡来文化受容の実態を解明し、国家形成論をも展望しつつその歴史的意義を考察・提示した本論文は、研究のあらたな地平を切り開いたものとして高く評価できる。よって、本論文が博士（文学）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。